

契

約

財産の取得

旧築館高校跡地を宮城県から取得するものです。審議の結果、全会一致で可決しました。

財産の無償貸付

平成25年4月から若柳地区の幼稚園を運営する学校法人吉野学園に、現在の若柳幼稚園の土地および建物を無償で貸し付けるものです。審議の結果、全会一致で可決しました。

〔金額〕

1億4155万円

〔用途〕

築館地区幼稚園の3年保育早期実現のための幼稚園整備を計画

〔貸付をする財産〕

○土地

5046平方メートル

○建物

1209・54平方メートル

〔期間〕

平成25年4月1日から平成35年3月31日まで



無償貸付となる若柳幼稚園

会

議

時

臨

市民の安全・安心の願いに
ホールボデイカウンター購入

1月29日に臨時会が開かれ、次の契約に係る議案3件を審議しました。審議の結果、市役所増築建築工事請負契約は賛成多数で、他の2件は全会一致で可決しました。

財産の取得

〔内容〕

放射能内部被ばく線量測定機（ホールボデイカウンター）が1台購入されます。

〔金額〕

3990万円

〔財産取得の相手方〕

キャンベラジャパン株式会社（本社 東京都台東区）

市役所増築建築工事

〔金額〕

1億9950万円

〔契約の相手方〕

日本建設株式会社仙台支店（本社 東京都文京区）

高清水総合支所庁舎建設建築工事

〔金額〕

2億9032万5000円

〔契約の相手方〕

野口建設株式会社

討論

市役所増築建築工事請負契約

反対 菅原 勇喜 議員

会議室不足と駐車場不足に対応するというのが大義名分だったが、初めて提案されて以来2年4カ月経過している。この間、東日本大地震が発生し、議場が使えなくなるなどしたものの、やりくりして対応してきている。合併特例債も10年延長されており、資材不足、人員不足とその高騰の中、今あえて取り組む必要なしと考える。

1月臨時議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議員名	議案	採 決 結 果																														
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一孝	沼 倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 正運	石川 義雄	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
	栗原市役所増築建築工事請負契約	可決	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※ 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「欠」⇒欠席、「議」⇒議長

指定管理

平成25年4月からの次の施設を指定管理者に管理を行わせるために、指定管理者の指定が行われます。審査の結果、全会一致で可決しました。

金田公民館、
一迫農村環境改善センター

〔指定する団体〕

一迫地区金田コミュニティ推進協議会

〔指定の期間〕

平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

長崎公民館

〔指定する団体〕

一迫地区長崎コミュニティ推進協議会

〔指定の期間〕

平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

姫松公民館、一迫農村婦人の家

〔指定する団体〕

一迫姫松地区コミュニティ推進協議会

〔指定の期間〕

平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

人

事

○人権擁護委員

木村 尚さん(栗駒) 再

東日本大震災
調査特別委員会最終報告



宮城県選出国會議員などへの要望(平成23年8月)

議会では、平成23年東北地方太平洋沖地震による災害対策に関して調査をするため、議長を除く議員全員で東日本大震災調査特別委員会を設置しました。特別委員会では、全体での調査および分科会による調査として、市関係職員、市民などからの聞き取り、机上調査、現地調査を実施し、最終の報告書を2月定例議会に提出しました。調査結果の概要は次のとおりです。

- ①「平成20年岩手・宮城内陸地震」により被災した個所が今回も被害を受けたことから、単なる復旧ではなく、安心・安全に重点を置いた災害復旧制度とするよう国や県に強く働き掛けられた。また、耐震化の促進などに係る財政措置の拡充強化を国や県に求められた。
- ②市は、放射性物質に対する不安を解消し安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づき除染を進めている。今後も、地区除染対策推進協議会などと十分に協議を重ねるとともに、継続して空間放射線量を測定し、公表されたい。
- ③さらに、除染実施計画の対象区域以外の局所的に空間放射線量が高い地点に係る除染に要した経費を負担するよう国に求められた。
- ④水稲や大豆の放射性物質吸収抑制対策として、土壌改良材を無償配付し、効果が得られたことから、今後も放射性物質吸収抑制対策に努められた。
- ⑤永年性牧草地での除染作業に関する補助は、飼料確保のためにも推進を図らなければならない。基準値以下に低減されるまでの牧草地の除染に係る経費を負担するよう国に求められた。
- ⑥原子力発電所事故による農林畜産物の価格低迷に係る損害や水道の浄水発生土処理に係る損害などについて、東京電力と国の責任における補償および早期の支払いを求められた。さらに、風評被害により観光業は大きな被害を受けた。東京電力に対象期間に係る賠償について早期の支払いを求められた。
- ⑦深刻な原子力災害を踏まえ、将来にわたる総合的なエネルギー政策の検討が重要であることから、原子力発電所の安全・防災対策について、安全指針の見直しを早期に実施するとともに放射性廃棄物の環境負荷低減および再生可能エネルギーの研究・開発を着実に進められるよう国に求められた。

一般質問

Q&A

2月定例議会では福祉・教育・農業施策・企業立地などについて代表質問を5会派、個人質問を13人が行いました。

質問 **Q** と答え **A** の内容を要約してお知らせします。

代表質問
黎明くりはら

地域農業マスタープラン 栗原をひとつのエリアに



ささき おさむ 議員
ささき 議員

議員 地域農業マスタープランは、高齢化や担い手の不足、耕作放棄地などが深刻化する中、誰がどのように農地を活用して日本の農業を守り育てるのかを、地域の話し合いでその設計図をつくる作業である。しかし、受託・委託の問題をはじめ多くの課題がある。

これは、計画地域の拡大により解決すると思う。現況とエリアの拡大をどう考えていくのか示されたい。

市長 進捗状況としては、若柳、栗駒、志波姫地内の5地区で計画が策定され、行政区単位では、255行政区のうち17行政区、面積は1039畝で、全水田面積の6・7%である。

設定エリアは、おおむね旧町村単位で進め、最終的には栗原市をひとつとしたプランに見直したい。

医療圏の再編問題

議員 栗原医療圏を大崎医療圏と一緒にする二次医療圏の再編を議会、市長ともに反対してきた。その後の経過と今後の方針は。

市長 県の医療審議会に参事人として出席し、広大な面積を抱える栗原市は、3病院5診療所をもって独自の地域医療システムで市民の健康を守っているが、栗原医療圏がなくなれば医師確保が難しく、このシステムの崩壊が心配されることを強く訴えた。

今後も県の対応を注視しながら医療圏の現状維持と、病院の機能強化に取り組む。

その他の質問

- 第2大林農工団地
- もぐり橋の架け替え
- 閉校後の校舎活用
- 国家予算の栗原市予算への影響ほか

平成24年度
皆さんの地域の「人と農地の問題」
について考えてみませんか
(人・農地プラン/新規就農/農地集積)

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」があり、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えています。
皆さんの地域で描き合っているか? 地域の皆さんで話し合っているか? 実行しているか? によって「人と農地の問題」を解決しましょう。
プランの作成や就農者の増加、農地の集積を応援します。

1. 人・農地プランとは、人と農地の問題を解決する活動の「農地の設計図」です。
★ 農地・地域における話し合いによって、
○ 将来の中心となる農地(個人、法人、農業集落)はどこか
○ 中心となる農地へどうやって農地を集めるか
○ 中心となる農地とそれ以外の農地(農業集落、自給的農地)をどう活用するか(生産目的、経営の複合化、防災機能など)
などを決めていただきます。

2. 人・農地プランには、種々の「おかげ」があります。
★ 人・農地プランに賛同すると、
○ 農地集積促進(経営集約)が促進されます
○ 農業集積促進(中心となる農地に農地を提供する方)
○ スーパー・農産物の産地直売場(経営集約)が促進されます
といった支援を受けやすくなります。

3. 人・農地プランは、農地・農産物にこだわって、
★ 農地・農産物の生産・加工・流通・消費のつながりを大切にし、
○ 農地集積促進(経営集約)が促進されます
○ 農業集積促進(中心となる農地に農地を提供する方)
○ スーパー・農産物の産地直売場(経営集約)が促進されます
といった支援を受けやすくなります。

農林水産省

作成が進む「人・農地プラン」



鹿野 芳幸 議員

代表質問

みらい栗原

医療体制の一層の強化を望む



救急搬送

議員 栗原市も年々高齢化率が高くなってきている。医療体制の一層の強化を望み、次の点はどうか。

救急患者の搬送先について、家族の要望は可能か。

市長 救急隊が医療機関を選定する場合は、患者の症状に適応した医療が速やかに受けられる最も近い医療機関が原則となる。家族の意向は考慮するが、患者の状況および重症度・緊急度、医療機関の受け入れ状況が

ら救急隊が判断して搬送する病院を選択している。従って、要望どおりに搬送できない場合がある。

議員 休日や夜間における救急患者の栗原市立病院への受け入れは、救急車での搬送以外は対応できないか。

病院事業管理者 市立の3病院とも、救急車以外でも受け入れ対応している。しかし、二次救急医療機関である栗原中央病院の休日、夜間の診療状況については、重篤な患者の診察時や救急患者の診療状況などによっては、診察の対応ができない場合がある。今後とも、市民の安心安全を維持できるように時間外診療の充実に努めていく。

その他の質問

- 若者の流出に歯止めを
- 栗原ブランドの拡充と販売促進
- 市民がくらしたい栗原の実現に向けて

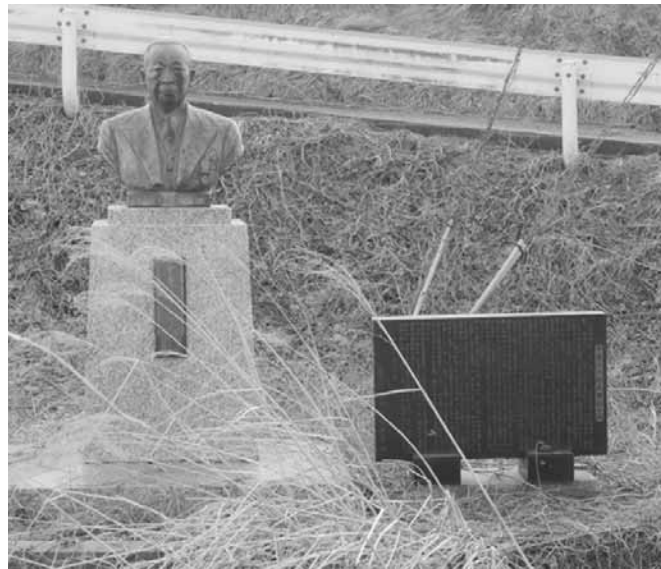
代表質問

政策フォーラム



前田 正夫 議員

千葉県三三郎像の移設は



荒れ地にある千葉氏の銅像

議員 旧築館自動車学校跡地1万5098平方メートルの河川敷を県と協議し、活用すべきと思うがどうか。また、敷地内の千葉三三郎像が荒

れ地のなか管理もされず建てられている。栗原の地に多大な寄付をされた業績がある。しかるべき所に移設すべきと考えるがどうか。

市長 旧築館自動車学校跡地の活用については、検討を行っている。また、千葉氏の功績などをかんがみて、改めて建立者である築館自動車学校と保存方法

について検討していく。

議員 栗原市総合計画と人口減少問題について、人口減少に歯止めがかからず、栗原市に住みたいという魅力あるまちづくりになっていない。どう総括し後期計画につなげるのか。

市長 人口減少は、全国的な問題である。市における合計特殊出生率は1.54人と、県の1.28人を上回っている。子育て支援や教育環境、企業誘致、住宅環境の整備など定住化に向けた取り組みを実施している。全国にもこれらの施策を発信していきたい。また、さらなる雇用の場を確保するため、第2大林農工団地や三峰工業団地の整備を行い、若者の定住化を図る。

その他の質問

- 待機児童の解消
- 地方公務員の給与削減ほか

般 質 問

代表質問

日本共産党
栗原市議員

学校給食センターなどで働く 職員の待遇改善を求める



菅原 勇喜 議員

議員 学校給食センターなど業務委託、指定管理施設で働く職員の待遇改善を求める。

若柳学校給食センターで



若柳学校給食センター

働く調理員は、前年度まで月額11万5000円だった

のが、業者が変わった平成24年度には10万8000円へ引き下げられている。委託業者が変わるたびに賃金が引き下げられるという劣悪な状況で働かされている。抜本的な改善を求めるがいかがか。また、学校給食センター以外の市の施設で働

く調理員の賃金、給料はいくらか。

教育長 平成24年3月に、各センターの受注業者から前年度と同じ労働条件で雇用する旨、説明を受けている。市の施設で働く直接雇用の調理員は、非常勤一般職員が月額12万円、臨時職員が1時間当たり830円となっている。

亜炭鉱廃坑跡の 陥没対策は

議員 亜炭鉱廃坑跡の陥没箇所は、1月末現在で70件とのことだが、今後、充填工事など抜本的な対策が取られなければならない。これまでの経過と今後の対応は。

市長 東北経済産業局による現地調査は完了しているものの、21件は判定結果が示されていない。国および宮城県農業公社に強く働きかけていく。



大関 健一 議員

代表質問

清流会

人口減少に歯止めを



議員 少子高齢化と人口減少の加速化に歯止めを。

市長 定住等促進プロジェクト会議を設置し、市の暮らしやすさを重要と捉え、定住環境の整備や子育て世代の定住促進、雇用創出などをホームページなどで積極的にアピールを図る。また、定住に関するアンケートの実施、新たな定住促進事業の検討を行い、特に若い世代の定住促進の推進に努めていく。

ものと考える。

新市建設計画の 道筋は

議員 新市建設計画の今後の進行管理は。

市長 新市建設計画は、栗原市総合計画基本計画に発展的に継承されており、重要プロジェクト事業についても、総合計画において一体的に事業の進捗管理を行っている。

2つの大きな地震や合併特例債が10年延長したからということではなく、できるものは早く速やかに実施していく体制を組んでいきたい。